（質問者１）

大阪の外国人観光客の夜間の消費が東京より早く終わる原因は、地下鉄の運行が早く終了するなど色々あると思うが、ナイトタイムエコノミー（夜間の経済活動）を推進するために大阪観光局で考えている方策があれば教えてほしい。

（回答：溝畑講師）

東京の例では。新宿・歌舞伎町・六本木での消費が夜10～11時で止まっているという調査結果が出たため、２時間延ばすことをめざして、最初に力を入れたのは、警察と連携した夜間パトロールや警備の強化により風紀を良くして安全にするということであった。大阪でも警察と協力して、宗右衛門町辺りの夜間パトロールを強化し客引きが減るなど成果をあげている。安心・安全が強化されると、次の課題が鉄道の運行時間の延長だが、相当のコストが掛かり実施は事業者の判断であるため、コストを上回るメリットがあることをデータで示すことが必要。今は、実証実験を行っており、消費が確かに増えたという結果を持って、関係機関に申し入れを行っていきたい。現在でも、南海バスが関西国際空港から大阪・梅田駅へ直行させていたバスを難波経由にするなど24時間化に向けて様々な機関に協力いただいている。商店街や百貨店、動物園、博物館等も時期によって営業時間を延ばしていただいたり、薪能等の能楽堂も夜間のイベントの回数を増やしていただいたり、大阪観光局でも様々なコンテンツをアレンジし、お客を送り込む仕掛け作りをしている。この１年のデータをしっかり検証し、交通機関を含めて協議に入る次の段階に進みたいと思っている。東京は地下鉄を24時間運行しようとすると複々線にする必要があり費用も時間もかかるためバスで対応しようとしていると聞く。

（質問者２）

泉佐野市でも今年度に実証実験を予定しているが、関西国際空港の対岸にある10万人規模の地方都市がナイトタイムエコノミーを成功させるためには、どのようなに取り組んでいけばよいか。

（回答：溝畑講師）

徳島県の海陽町での講演で、今更新しく商店を作ることよりも、今ある資源を活かすことが重要であると伝えた。例えば、流れ星が見える星空。地元の方は当たり前と思っているかもしれないが、中国や韓国ではそういう風景を見ることができない。他に、宗派問わず座禅ができる城満寺というお寺があり、早朝座禅や夜間座禅を行う。つまり、今ある資源で、夜間に行えそうなものや独自性があるものを、まずは活かしていくべきだ。

例えば、泉州では祭が盛んだが、観るだけではなく参加型にしていく。東北では、観光客が参加できるようにし、夜遅い時間にシフトして宿泊してもらえるようにしている。

また、外国人の方はカラオケが好きで、安心・安全に家族で楽しく過ごせる団欒の場として、スナックが人気。明朗会計で料金がリーズナブルであることが理由。日本語を話せる留学生や地元の語学ができる方、Wi-Fiなどが必要。英語表示で料金を明確にすることが、特に中国や台湾、香港の方に対しては重要。泉佐野市がスナックにお墨つきを与え、安心・安全をＰＲしてはどうか。マッサージや美容・エステ・サロンに行きたいという人も多い。泉佐野は空港に近く、帰国前に体が疲れていることに着目し、レベルが高く、外国人対応もできる店をしっかりと選んで紹介すると良い。犬鳴山もあるので自然をうまく使ったコースを作りオプションもつける。また、早朝に座禅や修行ができるところがあれば面白い。早朝の活動は比較的人気があり、最近、京都では、混雑を避けるため早朝に参拝や座禅、写経を読むことに人気がある。立地を活かして、帰国前に最後の癒しを体験してもらうことを一つのアピールポイントにできるのではないか。

（質問者３）

ＩＲ自体で儲けたり仕事を増やしたりしていくことよりも、外国の方に来ていただくことによる経済効果を上手く日本で活かしていこうという理解であると考えたがどうか。

（回答：溝畑講師）

ＩＲの目的は、高規格で質の高い国際観光拠点をつくること、世界基準の国際会議場・展示場の整備、地域経済の活性化。この三つが大きな目的で、大阪・関西で新しいビジネスや雇用を創出し、その効果を全国へ波及させていくと考えていただきたい。

（質問者４）

ＩＲによって地域経済に良好な影響を与えることは概ね理解できたが、ＩＲの中にショッピングモールができると、既存商業施設と競合し客を取られてしまうのではないかという懸念がある。

（回答：溝畑講師）

全体のパイ（市場規模）を増やしていくことを考えており、例えば、2017年の来阪外国人観光客数は約1,110万人であるが、2025年頃には日本へのインバウンドは約5,000万人と想定され、仮に現状の割合で計算し1,500から1,600万人が来阪すると、今より400万人増える計算になる。また、時間帯や客の層によって棲み分けが可能であると考える。ＩＲに来られる方は、おそらく夜遅い時間帯の消費が多く、大阪の中心部のエリアでは大体夜８時ぐらいが消費のピークになるため、時間帯による棲み分けができるのではないかと思われる。ある程度競合し全く影響が出ないわけではないが、新たに来られる外国人観光客に加え日本人客もかなり増えることから、既存施設が駄目になるのではなく、ＩＲのショッピングモール等の消費動向を把握し、既存の商業施設は連携しつつ差別化できるように上手く棲み分け共存共栄できるようにしなければいけない。

（質問者５）

ＩＲでは富裕層をターゲットにしているということは分かったが、滞在日数はどれぐらいと試算されているのか。海外の富裕層は、それほどまとまった日数で来られるものなのか。日本人の感覚だとそこまで無いので、10日の間に何日ぐらいを想定されているのか。

（回答：溝畑講師）

ラグビーファンはバカンスを40日ぐらい取って観戦することが多いが、必ずしも富裕層が長期滞在するというわけではない。一律には言えない。シンガポールのＩＲでは平均２泊～４泊。荷物を大阪に置いて京都や奈良など各地へ移動し、関西国際空港のある大阪へ戻るというパターンもある。丸一日消費する、拠点にして動くとパターンは様々だが、シンガポール同様２泊～４泊ではないかと思う。2015年のデータでは来日外国人観光客の平均泊数は約９泊で、うち大阪滞在は４泊。富裕層は韓国や中国など他国も歴訪するため、大体これぐらい。国際会議や展示などMICEでは長期滞在となり10泊～15泊、今は大阪では平均４泊というのが、一つの目安になると思う。

（質問者６）

大阪市が特別区になった場合、認定申請はどうなるのか。特別区はどのように関っていくのか。

（回答：職員）

ＩＲ整備法において、認定申請を行うことができる自治体は、都道府県と政令指定都市に限られている。新たな大都市制度が成立して特別区になった場合、特別区は政令指定市ではないため、都道府県である大阪府が認定申請を行うことになる。ただし、夢洲の所在する特別区は基礎自治体として、ＩＲが立地する自治体として関わることになると理解している。

（質問者７）

松井知事が事業者選定のスケジュールをもう少し早くしたいと発言していたが、国の区域認定のスケジュールと異なり、大阪府として独自の考えを持っているということか。

（回答：溝畑講師）

知事の発言は、万博開催前にＩＲ開業を間に合わせるため、国にできる限り早期に区域認定をしてもらいたい、作業を急いでほしいということを強く要望されていることが背景にある。早期の区域認定について国に要望し続けており、今までの方向性と矛盾しているわけではない。

（回答：職員）

法定の手続きは無視することはできないため、正式な事業者選定を勝手に早めようという趣旨では無く、準備を加速させようということである。発言の一部が報道されているため、事業者選定を確実に来夏までに行うような記載の新聞記事もあったが、知事は、ＩＲ事業者の表敬訪問や対話等を受けている中で様々な事業者の提案や考えをしっかりと把握しながら準備を進めることによって、実際に手続きに入れば非常に早いスピードでできるように努めたいという意味と、政府側への要望という意図で話をしており、当然法律と矛盾の無い形で進めていく。

（質問者８）

ギャンブル等依存症や青少年への影響、観光客の増加に伴うトラブルなど負の面ばかり強調されているが、むしろカジノは流行るのかということを心配している。カジノ事業が上手く回り、その収益がMICEなどに還元される必要がある。ところが、日本では入場料を取るなど負の側面への対策はしっかりされているが、カジノ事業が上手くいくための施策を打っているのか。カジノ事業の展望をどのように考えているのか。

（回答：溝畑講師）

カジノは約130か国・地域で合法化しており、一種の社交の場、情報交換の場として確立している。スイスやドイツのカジノは、こじんまりとして健全なカルチャーになっている例もある。迷惑施設ではなく富を生み出し潤滑油となってMICE施設等を動かしていくということを、他国の成功例をお示ししながら、マイナス面をしっかりと抑制して、ＩＲを成功させたいと考えている。